

証券コード 7803  
2019年10月10日

株 主 各 位

東京都中野区中央一丁目38番1号  
株式会社 ブ シ ロ ード  
代表取締役社長 橋 本 義 賢

### 第13期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第13期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

**なお、本総会は決議事項がございませんので、議決権行使書に代えて株主総会出席票を同封しております。当日ご出席の際は、お手数ながら同封の株主総会出席票を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。**

敬 具

記

- |                 |  |
|-----------------|--|
| 1. 日 時          | 2019年10月25日（金曜日）午前10時  |
| 2. 場 所          | 東京都新宿区西新宿二丁目7番2号<br>ハイアットリージェンシー 東京 地下1階 『平安』<br>（末尾の会場ご案内函をご参照ください。）  |
| 3. 目的事項<br>報告事項 | 1. 第13期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第13期（2018年8月1日から2019年7月31日まで）計算書類報告の件 |

以 上

1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の出席票用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
2. 本招集ご通知において提供すべき書類のうち、次に掲げる事項については、法令及び定款15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://bushiroad.co.jp/ir>）に掲載しています。
- ① 事業報告の「新株予約権等の状況」「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
- なお、監査役が監査した事業報告並びに会計監査人及び監査役が監査した連結計算書類及び計算書類は、本招集ご通知に記載の各書類と、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載の上記の事項となります。
3. 株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正すべき事項が生じた場合は、修正後の事項をインターネット上の当社ウェブサイト（<https://bushiroad.co.jp/ir>）に掲載させていただきます。

招集ご通知

事業報告

連結計算書類

計算書類

監査報告

(提供書面)

## 事業報告

(2018年8月1日から  
2019年7月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当事業年度の事業の状況

##### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きの循環メカニズムが働くもとの、基調としては緩やかに拡大しております。

このような環境の下で、当社グループは自社、他社の有する魅力的な「IP」を軸に、様々なメディアミックスをスピーディーかつタイムリーに展開する「IPディベロッパ―」戦略を掲げ、新時代のエンターテインメントを創出すべく積極的な事業活動を推進してまいりました。また、皆様方のご支援により2019年7月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。手取金につきましてはIPの開発・取得・発展にかかる費用に充当し、今後ますます良質なIPを多数創出すべく邁進していく所存です。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高32,175,839千円（前期比11.4%増）、営業利益3,058,637千円（同4.4%増）、経常利益3,031,079千円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,799,845千円（同9.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。なお、セグメント売上高につきましては、外部顧客への売上高を記載しております。

##### エンターテインメント事業

当社グループのエンターテインメント事業は、TCG(トレーディングカードゲーム)部門、MOG(モバイルオンラインゲーム)部門、音楽部門、MD(マーチャンダイジング)部門、メディア部門の5部門で展開しており、特に自社IPにおいてはそれぞれの部門の持つ機能を活用しながら発展させていくビジネスモデルを構築しています。TCG部門は看板ブランド「ヴァイスシチュヴァルツ」が発売以来過去最高の売上高を達成し、11年の歴史を経てなお当社売上の柱の1つとして存在感を示しています。MOG部門は「少女☆歌劇 レヴュースタァライト-ReLIVE-

と「名探偵コナンランナー 真実への先導者」をリリースし、「バンドリ！ ガールズバンドパーティ！」の簡体字版リリース等、海外展開にも積極的に取り組んでまいりました。またメディア部門は年末年始特別番組「24時間 バンドリ！TV」の放送や音響制作事業をスタートさせるなど新たな試みによってビジネスの幅を着実に広げております。そして当連結会計年度において特に売上高の伸びを牽引したのは音楽部門とMD部門であり、それぞれ前期比で59.8%増、39.7%増を達成いたしました。この牽引を支える要素の1つは「バンドリ！」IPの成長であり、「バンドリ！」IPは当社が目標としている「年商100億円以上のIP」まであと一歩と迫ってまいりました。

これらの結果、売上高26,675,397千円（前期比11.8%増）、セグメント利益2,450,367千円（同13.5%増）となりました。

### スポーツ事業

スポーツ事業の主たる柱である新日本プロレスにつきましては、興行数は前期に比べわずかに減少したものの、中規模～大規模の興行を連日同一会場で開催する施策により、集客数は増加し、興行日程の効率化を図ることができました。結果、新日本プロレスの興行部門売上は、前期比で12.8%増を達成いたしました。また、2019年4月にはニューヨークにあるマディソン・スクエア・ガーデン (MSG) での興行をアメリカのプロレス団体ROHと共同開催しました。新日本プロレス創立以来初となるMSG大会は、海外興行において過去最高である16,534人を動員し、今後の海外事業拡大への弾みとなりました。コンテンツ部門につきましては動画配信サービス「新日本プロレスワールド」が会員数10万人を達成、MD部門につきましては、興行集客数の増加に加え、積極的なキャンペーン展開、コラボアイテム等の新商品の開発・市場投入により堅調に推移いたしました。今後とも新日本プロレスブランドは当グループを支えるIPの1つとして、グループ一丸となって成長させてまいります。また、(株)キックスロードで展開するキックボクシングブランド「KNOCK OUT(ノックアウト)」につきましても、1つのIPとして確立すべく、2019年5月より新体制でのリブランディングを推進しております。

これらの結果、売上高5,500,442千円（前期比9.6%増）、セグメント利益608,269千円（同21.1%減）となりました。

## 事業別売上高

事業区分	第12期 (2018年7月期) (前連結会計年度)		第13期 (2019年7月期) (当連結会計年度)		前連結会計年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
エンターテインメント事業	23,869,989千円	82.6%	26,675,397千円	82.9%	2,805,407千円	11.8%
スポーツ事業	5,019,787	17.4	5,500,442	17.1	480,654	9.6
合計	28,889,777	100.0	32,175,839	100.0	3,286,062	11.4

(注) 当社では、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。なお、第12期につきましては「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。

### ② 設備投資の状況

企業集団における設備投資の総額は159,069千円で、事業区分別の内訳は次のとおりであります。

事業区分	設備投資金額 (千円)	設備投資の主な内容・目的
エンターテインメント事業	56,286	事務所の増改築
スポーツ事業	102,782	興行用設備等の投資
合計	159,069	

### ③ 資金調達の状況

当社は2019年7月29日をもって東京証券取引所マザーズ市場へ上場するにあたり、公募増資により2,100,000株の新株式を発行し、3,651,480千円の資金調達を行いました。

### ④ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

### ⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

### ⑥ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

### ⑦ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区 分	第10期 (2016年7月期)	第11期 (2017年7月期)	第12期 (2018年7月期)	第13期 (当連結会計年度) (2019年7月期)
売上高(千円)	—	22,759,182	28,889,777	32,175,839
経常利益(千円)	—	323,720	2,996,022	3,031,079
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	—	△22,301	1,637,465	1,799,845
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	—	△1.68	120.35	132.12
総資産(千円)	—	11,760,670	18,232,806	24,136,743
純資産(千円)	—	5,047,035	6,920,065	11,905,846
1株当たり純資産(円)	—	222.62	359.02	720.04

- (注) 1. 当社では、当連結会計年度より連結計算書類を作成しております。なお、第11期及び第12期につきましては「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて連結財務諸表を作成しておりますので、参考までに当該数値を記載しております。
2. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っておりますが、第11期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失を算出しております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

#### ② 重要な子会社の状況

会 社 名	資本金 (千円)	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社ブシロードミュージック	9,000	100.0%	エンターテインメント事業
株式会社ブシロードメディア	10,000	100.0	エンターテインメント事業
株式会社ブシロードクリエイティブ	49,000	100.0	エンターテインメント事業
株式会社響	29,000	100.0	エンターテインメント事業
Bushiroad International Pte. Ltd.	600 千SGドル	100.0	エンターテインメント事業
新日本プロレスリング株式会社	92,500	70.0	スポーツ事業
株式会社キックスロード	100,000	100.0	スポーツ事業

(注) 当社は、2018年11月1日付及び2019年5月7日付にて、新日本プロレスリング株式会社の株式を追加取得しております。

### (4) 対処すべき課題

#### ① IPの大型化

当社グループは、提供されるエンターテインメントが増加し、お客様の可処分時間・所得を得ることがますます難しくなっている環境の中、選ばれるコンテンツとしてIPを大きく発展させていくことが課題と認識しております。エンターテインメント事業においては、IPごとのランクを見える化し、年商100億円以上のIPを複数保有できるよう目標を掲げ、当社グループ独自のメディアミックスプロモーションのノウハウを活用したIPの育成・発展に取り組んでおります。スポーツ事業においては、「新日本プロレス」や「KNOCK OUT(ノックアウト)」のブランドをますます浸透させることが必要と考えております。特に「KNOCK OUT(ノックアウト)」は国内キックボクシング業界でのNo.1 団体を目指し、エンターテインメント事業で培ったブランディングノウハウの活用により選手のキャラクター化を進めてまいります。

## ② 海外市場でのポジションの確立

当社グループは、次なる成長市場として海外地域、特にアメリカ合衆国と中華人民共和国を戦略地域と認識しております。エンターテインメント事業においてトレーディングカードゲームでは、引き続き「カードファイト!! ヴァンガード」を中心にローカライズを強化しており、モバイルオンラインゲームにおいても2018年4月より英語版や中国語版へのローカライズを開始し、グローバルなパブリッシャーとしての地位確立を急務とした展開をしております。また、国内タイトルを海外へ展開するのみならず、有力な海外タイトルのライセンス取得によって更なるグローバル化を推進いたします。スポーツ事業においては、巨大市場である海外への映像販売を強化することが課題となっております。当社グループとしては、国際スポーツ映像見本市「Sportel」への出展を行うなど、国際的なスポーツ代理店・放送局との良好な関係性の構築を積極的に行ってまいります。

## ③ 新技術への対応

当社グループは、技術の発達によりエンターテインメントの新たな表現が可能になり、お客様とのコミュニケーション方法が進化するという認識のもと、新技術への対応を適時に行うことが重要な課題であると考えております。したがって、当社グループは、近年普及が拡大しているスマートフォンやタブレット端末に限らず、次々と登場する新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、必要な対応や積極的な投資を行ってまいります。

## ④ 優秀な人材の採用・育成

当社グループは、IP創出における競争激化、グローバル環境での競争激化、お客様から求められるサービス水準のリッチ化に継続的に対応していくためには、優秀な人材の確保及び育成が必要であると考えております。しかし、転職市場の盛況も手伝い、優秀な能力を持つ人材の採用は他社とも競合し、採用難易度は年々高くなっております。当社グループは、社内研修の強化、福利厚生の充実を図っていくとともに、志望者を惹きつけるようなオリジナリティのあるヒットタイトルを継続的にリリースしていくことで採用強化につなげたいと考えております。また、マーケットでのプレゼンスやコーポレートブランドを高め、会社の魅力を世の中に訴求していくことも継続的に行ってまいります。

⑤ 内部統制、コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループが今後更なる拡大を図るためには、持続的な成長を支える組織体制・内部管理体制の強化が重要であると考えております。当社グループとしては、内部統制の実効性を高めるための環境を整備し、コーポレート・ガバナンスを充実していくことにより、内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年7月31日現在)

事業区分	事業内容
エンターテインメント事業	トレーディングカードゲーム部門、モバイルオンラインゲーム部門、音楽部門、MD部門、メディア部門
スポーツ事業	興行部門、MD部門、コンテンツ部門

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年7月31日現在)

① 当社

本 社	東京都中野区中央一丁目38番1号
-----	------------------

② 子会社

株式会社ブシロードミュージック	東京都中野区
株式会社ブシロードメディア	東京都中野区
株式会社ブシロードクリエイティブ	東京都中野区
株式会社 響	東京都中野区
Bushiroad International Pte. Ltd.	シンガポール
新日本プロレスリング株式会社	東京都品川区
株式会社キックスロード	東京都中野区



(7) 使用人の状況 (2019年7月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

事業区分	使用人数	前連結会計年度末比増減
エンターテイメント事業	363 (55) 名	25名増 (9名減)
スポーツ事業	88 (12)	9名増 (2名増)
報告セグメント計	451 (67)	34名増 (7名減)
全社 (共通)	— (—)	— (—)
合計	451 (67)	34名増 (7名減)

- (注) 1. 使用人数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
247 (47) 名	23名増 (11名減)	31.5歳	2.8年

- (注) 1. 使用人数は、当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2. 使用人数の(外書)は、臨時従業員の最近1年間の平均雇用人員であります。
3. 臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年7月31日現在)

借入先	借入額
株式会社三菱UFJ銀行	1,701,227千円
株式会社みずほ銀行	1,408,357
株式会社三井住友銀行	855,000

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は、2019年7月29日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年7月31日現在)

① 発行可能株式総数 54,424,000株

(注) 1. 2019年4月5日付で、A種優先株主の株主取得請求権の行使を受けたことにより、すべてのA種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該A種優先株式のすべてを消却しております。

2. 2019年4月22日開催の取締役会決議及び2019年5月10日開催の臨時株主総会決議に基づき、株式分割に伴う定款変更を行い、2019年5月11日付で発行可能株式総数は54,405,700株増加し、54,424,000株となっております。

② 発行済株式総数 15,706,000株

(注) 1. 2019年4月5日付で、A種優先株主の株主取得請求権の行使を受けたことにより、すべてのA種優先株式を自己株式として取得し、対価として当該A種優先株式1株につき普通株式1株を交付しております。また、同日付で当該A種優先株式のすべてを消却しております。

2. 2019年4月22日開催の取締役会決議により、2019年5月11日付で普通株式1株につき1,000株の割合で株式分割を行っており、発行済株式総数は13,592,394株増加しております。

3. 2019年5月10日開催の臨時株主総会決議により、単元株式数は100株となっております。

4. 2019年6月24日開催の取締役会決議に基づく公募による新株発行により、発行済株式総数は2,100,000株増加しております。

③ 株主数 7,098名

④ 大株主（上位10名）

株主名	持株数	持株比率
三井住友信託銀行株式会社（信託口 甲9号）	5,064,000株	32.24%
木谷 高明	1,964,000	12.50
株式会社中野坂上	1,932,600	12.30
グリーン株式会社	779,000	4.95
楽天証券株式会社	325,000	2.06
株式会社ライブスター証券	270,500	1.72
株式会社SBI証券	256,900	1.63
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	246,400	1.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	210,000	1.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	184,300	1.17

(注) 自己株式は所有していません。

## (2) 会社役員 の 状況

### ① 取締役及び監査役の状況 (2019年7月31日現在)

会社における地位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
代表取締役社長	橋 本 義 賢	—
取 締 役	木 谷 高 明	デジタルコンテンツ本部長 株式会社ブシロードミュージック代表取締役社長
取 締 役	広 瀬 和 彦	デジタルコンテンツ2本部長 デジタルコンテンツ海外部長
取 締 役	ハロルド・ジョー ジ ・ メ イ	CSO スポーツ本部長 新日本プロレスリング株式会社代表取締役社長兼CEO アース製薬株式会社社外取締役
取 締 役	村 岡 敏 行	経営管理本部長
社 外 取 締 役	桶 田 大 介	弁護士法人牛鳴坂法律事務所弁護士 株式会社IGポート社外監査役
社外監査役 (常勤)	森 瀬 教 文	—
社 外 監 査 役	高 津 祐 一	ネットラピュタ株式会社取締役会長 株式会社ログノート代表取締役社長
社 外 監 査 役	山 田 真 哉	公認会計士山田真哉事務所所長 山田真哉税理士事務所所長

(注) 1. 当事業年度中の取締役及び監査役の異動は次のとおりであります。

- ①2018年10月29日開催の第12期定時株主総会において、新たに桶田大介氏は取締役に選任され就任いたしました。
  - ②2019年1月25日をもって、監査役中村聡氏は辞任いたしました。中村聡氏の退任時における重要な兼職は、有限会社遊宝洞取締役副社長、株式会社トノフ取締役副社長及び株式会社ドリームコア代表取締役社長であります。
  - ③2019年1月25日開催の臨時株主総会において、新たに山田真哉氏は監査役に選任され就任いたしました。
  - ④2019年5月10日開催の臨時株主総会において、新たに村岡敏行氏は取締役に選任され就任いたしました
2. 取締役桶田大介氏は、社外取締役であります。
  3. 監査役森瀬教文氏、監査役高津祐一氏及び監査役山田真哉氏は、社外監査役であります。
  4. 当社は、取締役桶田大介氏、監査役森瀬教文氏、監査役高津祐一氏及び監査役山田真哉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

5. 監査役山田真哉氏は公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 取締役及び監査役の報酬等  
当事業年度に係る報酬等の総額

区 分	員 数	報 酬 等 の 額
取 締 役 (うち社外取締役)	6名 (1)	94,252千円 (1,500)
監 査 役 (うち社外監査役)	4 (4)	10,200 (10,200)
合 計 (うち社外役員)	10 (5)	104,452 (11,700)

- (注) 1. 上記には、2019年1月25日付で辞任した監査役1名(うち社外監査役1名)を含んでおります。  
 2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 3. 取締役の報酬限度額は、2018年5月23日開催の臨時株主総会において、年額400,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。また別枠で、2018年7月20日開催の臨時株主総会において、ストック・オプション報酬額として年額1,200,000千円以内と決議いただいております。  
 4. 監査役の報酬限度額は、2017年10月20日開催の第11期定時株主総会において、年額30,000千円以内と決議いただいております。  
 5. 当事業年度において、社外役員が当社子会社から受けた役員としての報酬等はありません。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

	出席状況及び発言状況
取締役 桶田大介	2018年10月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会15回のうち14回に出席いたしました。出席した取締役会において、弁護士としての専門的見地から適宜発言を行っております。
監査役 森瀬教文	当事業年度に開催された取締役会20回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、事業会社における事業経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役 高津祐一	当事業年度に開催された取締役会20回のすべてに、また、監査役会13回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役 中村聡	当事業年度開始の日から2019年1月25日辞任までに開催した取締役会9回のすべてに、また、監査役会6回のすべてに出席いたしました。会社経営者としての豊富な経験と幅広い見識に基づき、経営全般の観点から適宜発言を行っております。
監査役 山田真哉	2019年1月25日就任以降、当事業年度に開催された取締役会11回のすべてに、また、監査役会7回のすべてに出席いたしました。出席した取締役会及び監査役会において、公認会計士・税理士としての専門的見地から適宜発言を行っております。

### (3) 会計監査人の状況

① 名称 PwCあらた有限責任監査法人

② 報酬等の額

	報酬等の額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	41,000千円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	43,000

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

3. 当社の重要な子会社のうち、Bushiroad International Pte. Ltd.については、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む）の監査を受けております。

③ 非監査業務の内容

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容としましては、コンフォートレター作成業務等を委託し対価を支払っております。

④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 連結貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>21,724,171</b>	<b>流動負債</b>	<b>8,786,349</b>
現金及び預金	13,850,981	買掛金	4,277,326
売掛金	4,510,627	未払金	1,556,997
商品及び製品	880,159	未払法人税等	567,810
仕掛品	774,235	1年内返済予定の長期借入金	1,490,201
貯蔵品	88,975	賞与引当金	95,072
その他の	1,646,973	その他の	798,940
貸倒引当金	△27,780	<b>固定負債</b>	<b>3,444,546</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,382,213</b>	<b>固定負債</b>	<b>3,444,546</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>566,002</b>	長期借入金	3,341,775
建物及び構築物	192,895	役員退職慰労引当金	28,120
工具、器具及び備品	75,102	退職給付に係る負債	43,628
車両運搬具	77,839	その他の	31,023
土地	197,981	<b>負債合計</b>	<b>12,230,896</b>
リース資産	22,183	<b>(純資産の部)</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>188,109</b>	<b>株主資本</b>	<b>11,239,387</b>
ソフトウェア	84,386	資本金	2,755,555
ソフトウェア仮勘定	50,786	資本剰余金	2,692,326
のれん	2,000	利益剰余金	5,791,504
その他の	50,936	その他の包括利益累計額	69,549
<b>投資その他の資産</b>	<b>1,628,101</b>	その他有価証券評価差額金	1,333
投資有価証券	471,678	為替換算調整勘定	68,215
長期貸付金	435,000	非支配株主持分	596,909
繰延税金資産	330,212	<b>純資産合計</b>	<b>11,905,846</b>
その他の	408,866	<b>負債純資産合計</b>	<b>24,136,743</b>
貸倒引当金	△17,656		
<b>繰延資産</b>	<b>30,358</b>		
株式交付費	30,358		
<b>資産合計</b>	<b>24,136,743</b>		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 連結損益計算書

(2018年8月1日から  
2019年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	金 額
売上高		32,175,839
売上原価		17,529,906
売上総利益		14,645,933
販売費及び一般管理費		11,587,295
営業利益		3,058,637
受取利息及び配当金	33,696	
助成金の収入	24,670	
その他の収入	603	58,971
営業外費用		
支持分法による投資損失	22,645	
為替差損	1,393	
和解金	48,530	
その他の損失	8,225	
	5,734	86,529
経常利益		3,031,079
投資有価証券売却損	2,897	
減損損	3,940	6,838
税金等調整前当期純利益		3,024,240
法人税、住民税及び事業税	1,107,908	
法人税等調整額	△64,559	1,043,348
当期純利益		1,980,891
非支配株主に帰属する当期純利益		181,046
親会社株主に帰属する当期純利益		1,799,845

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 貸借対照表

(2019年7月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>14,329,620</b>	<b>流動負債</b>	<b>5,643,640</b>
現金及び預金	8,722,295	買掛金	2,261,356
売掛金	2,893,615	未払金	1,313,160
商品及び製品	603,690	未払法人税等	142,970
仕掛品	552,625	1年内返済予定の長期借入金	1,490,201
貯蔵品	84,828	賞与引当金	46,876
その他の他	1,498,201	その他	389,075
貸倒引当金	△25,636	<b>固定負債</b>	<b>3,357,525</b>
<b>固定資産</b>	<b>2,895,115</b>	長期借入金	3,341,775
<b>有形固定資産</b>	<b>152,314</b>	退職給付引当金	15,750
建物	110,675	<b>負債合計</b>	<b>9,001,165</b>
工具、器具及び備品	36,894	<b>(純資産の部)</b>	
車両運搬具	2,704	<b>株主資本</b>	<b>8,253,059</b>
土地	2,039	資本金	2,755,555
<b>無形固定資産</b>	<b>102,183</b>	資本剰余金	2,754,555
ソフトウェア	54,273	資本準備金	2,754,555
ソフトウェア仮勘定	44,900	<b>利益剰余金</b>	<b>2,742,947</b>
その他	3,010	利益準備金	1,287
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,640,617</b>	その他利益剰余金	2,741,660
投資有価証券	243,900	繰越利益剰余金	2,741,660
関係会社株式	929,323	評価・換算差額等	869
長期貸付金	1,112,199	その他有価証券評価差額金	869
繰延税金資産	195,106	<b>純資産合計</b>	<b>8,253,929</b>
その他	327,623	<b>負債純資産合計</b>	<b>17,255,094</b>
貸倒引当金	△167,535		
<b>繰延資産</b>	<b>30,358</b>		
株式交付費	30,358		
<b>資産合計</b>	<b>17,255,094</b>		

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(2018年8月1日から)  
(2019年7月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	18,755,230
売上原価	9,561,829
売上総利益	9,193,401
販売費及び一般管理費	8,077,272
営業利益	1,116,128
営業外収益	
受取利息	19,550
受取配当金	55
助成金収入	11,474
その他	65
合計	31,144
営業外費用	
支払利息	22,393
為替差損	34,424
貸倒引当金繰入	96,905
その他	13,262
合計	166,986
経常利益	980,286
特別損失	
関係会社株式売却損	4,433
合計	4,433
税引前当期純利益	975,853
法人税、住民税及び事業税	432,168
法人税等調整額	△22,414
当期純利益	566,099

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月19日

株式会社ブシロード  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 越 田 勝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社ブシロードの2018年8月1日から2019年7月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ブシロード及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年9月19日

株式会社ブシロード  
取締役会 御中

### PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 千代田 義央 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 越田 勝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社ブシロードの2018年8月1日から2019年7月31日までの第13期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、2018年8月1日から2019年7月31日までの第13期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

③さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項はありません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 P w C あらた有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

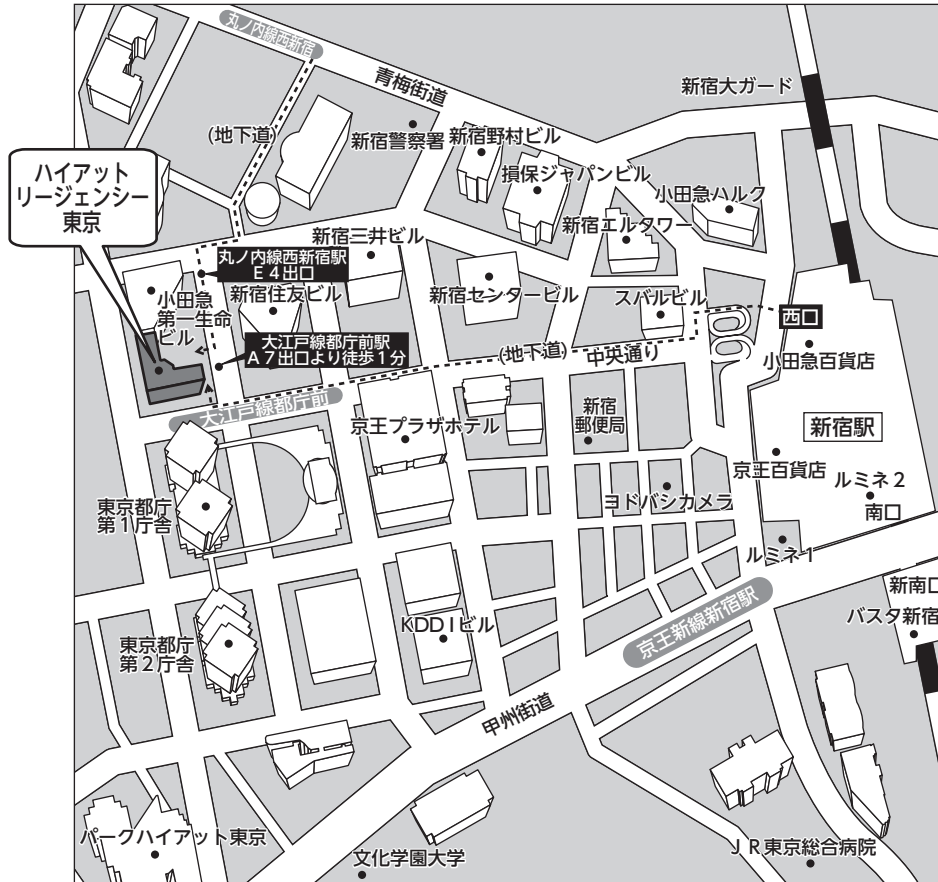
2019年9月19日

株式会社 ブシロード 監査役会  
 常勤社外監査役 森 瀬 教 文 ㊟  
 社外監査役 高 津 祐 一 ㊟  
 社外監査役 山 田 真 哉 ㊟

以 上

# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都新宿区西新宿二丁目7番2号  
ハイアットリージェンシー 東京  
地下1階 『平安』



都営地下鉄大江戸線 都庁前駅 A7出口より 徒歩約1分  
東京メトロ丸ノ内線 西新宿駅 E4出口より 徒歩約4分  
J R 新宿駅西口より徒歩約12分 (地下通路を都庁方面へ直進)

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。